

# 概要

## 調査研究の目的

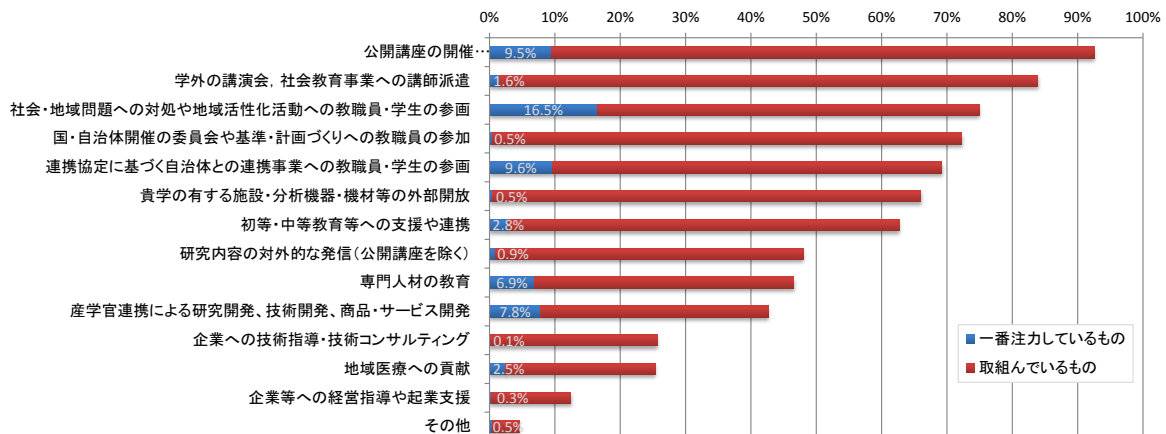
本調査では、大学等の社会・地域貢献活動の全般の活動組織と、個々の活動内容として公共的価値の創出、専門人材の育成、企業等へのコンサルティング活動の現状と課題を明らかにすることを目的とし、全国にある大学等の高等教育機関を対象としてアンケート調査を実施した。以下の結果は、全国の高等教育機関（大学、短期大学、高等専門学校）883校（有効回答率は75.0%）からの回答にもとづくものである。

## 1. 社会・地域貢献の活動内容と組織運営

### ① 活動内容（本編 P.6～）

- ・取組内容としては、「公開講座の開催」（93.5%）、「学校外で開催される講演会，社会教育事業への講師派遣」（84.8%）、「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」（75.7%）の順が多かった。「一番注力しているもの」では「社会・地域問題への対処や地域活性化活動への教職員・学生の参画」（16.5%）が最も多かった（図表 0-1）。

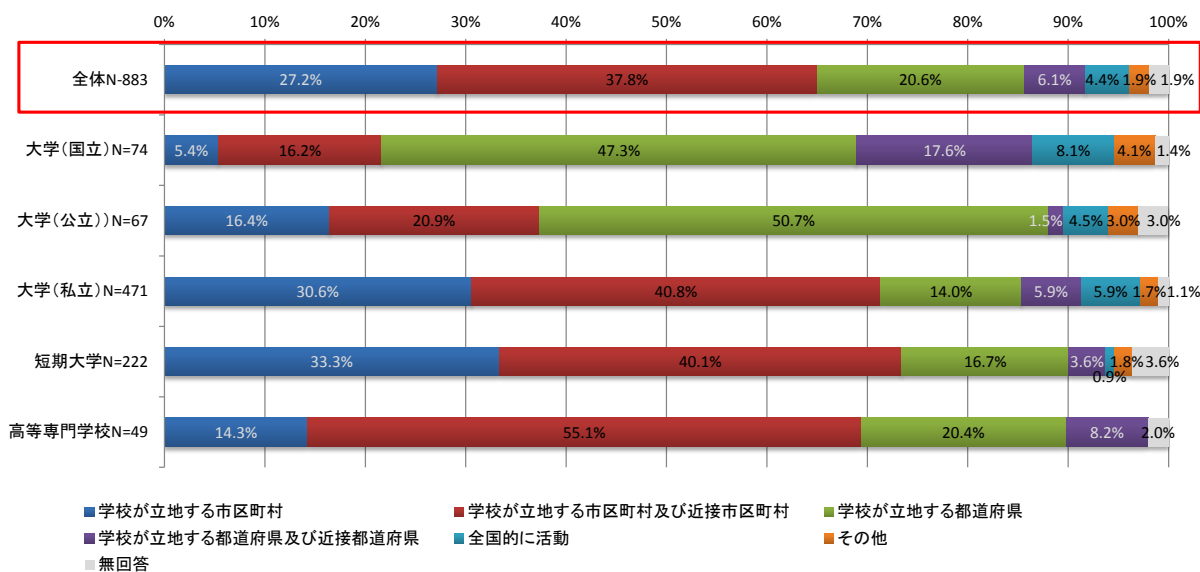
図表 0-1 社会・地域貢献の取組（複数回答、「一番注力しているもの」は単一回答）



### ② 活動地域（本編 P.10～）

- ・地域貢献活動の中心的な活動地域は、学校が立地する市町村及び近隣の市町村であった。国立大学では「学校が立地する都道府県」が最も高く（47.3%）、「全国的に活動」の回答も比較的多く、他学校種別に比べ広域で活動していた（図表 0-2）。

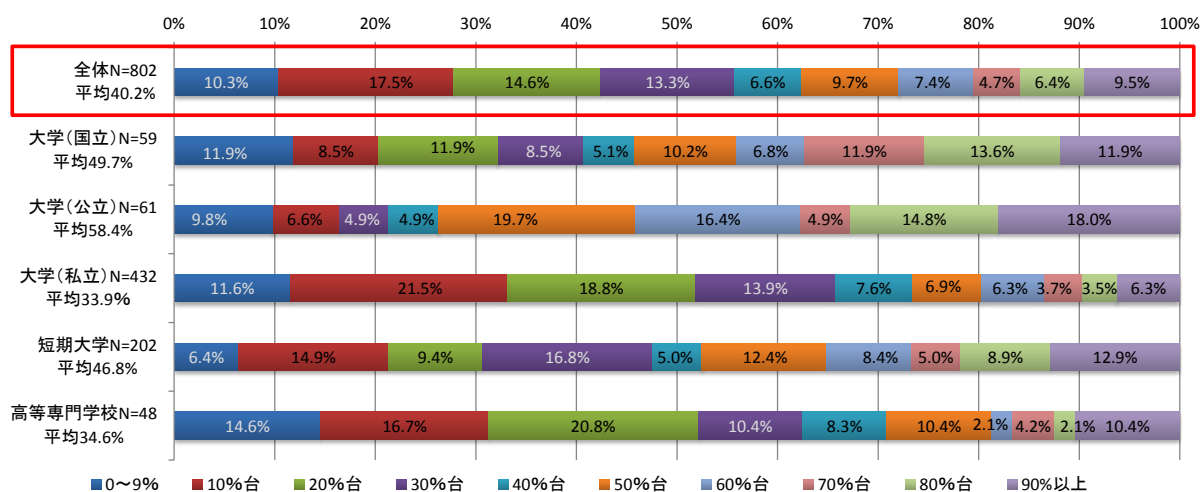
図表 0-2 地域貢献活動を行なっている地域（単一回答）



③ 組織・マネジメント（本編 P. 14～）

- ・半数以上の学校で産学連携活動または産学連携以外の社会・地域貢献活動を統括する組織を有しており、約4分の3の学校で社会・地域貢献活動に関する計画を策定していた。
- ・社会・地域貢献活動に参加している教員の割合は平均40.2%であった。国立大学では平均49.7%、公立大学では平均58.4%と全体に比べ高い比率であった（図表0-3）。
- ・半数以上の学校が、社会・地域貢献活動への教員に対するインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）がなかったが、国立大学、公立大学、高等専門学校では6割以上インセンティブがあった。
- ・半数以上の学校で活動の評価が行われており、特に国立大学、公立大学、高等専門学校では4分の3以上で行われていた。

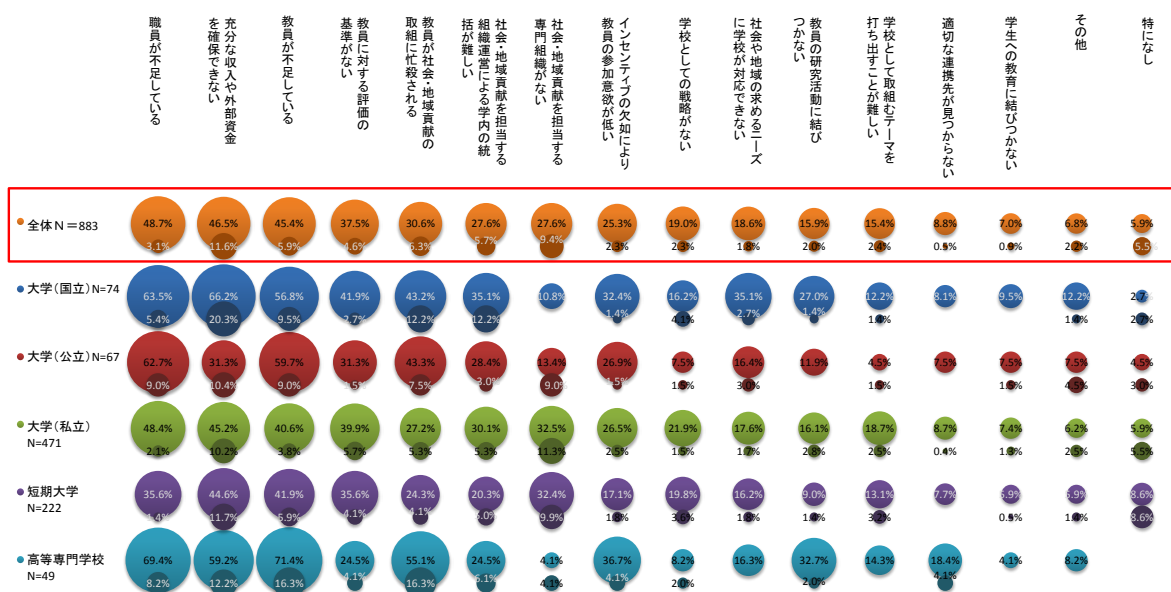
図表 0-3 社会・地域貢献活動に参加する教員の割合（単一回答）



#### ④ 課題（本編 P. 26～）

- ・社会・地域貢献を行う上で直面している課題は、学校種別で異なった特徴がみられた。全般的には教員・職員や収入・外部資金などのリソースの不足を多く課題に挙げている。
- ・国立大学での課題はこれらの他に「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」、「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」、「教員の研究活動に結びつかない」などの回答が相対的に多かった。
- ・公立大学では資金不足との回答は他学校種別より低く、活動資金は設立した自治体から充当されていることがうかがえる。
- ・私立大学・短期大学では組織の整備に関する回答比率が比較的高かった。
- ・高等専門学校ではリソースの不足の他に、「教員が社会・地域貢献に忙殺される」と「インセンティブの欠如により教員の参加意欲が低い」など教員に対する負担が相対的に高い回答比率であった。（図表 0-4）。

図表 0-4 社会・地域貢献活動を行う上で直面している課題  
 （上段：あてはまるもの（複数回答）／下段：最もあてはまるもの（単一回答））

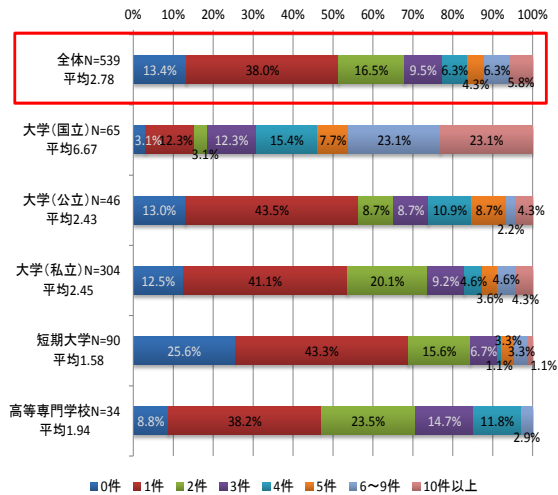


#### 2. 行政の委員会・行政の基準作りや計画づくりへの参加・協力（本編 P. 38～）

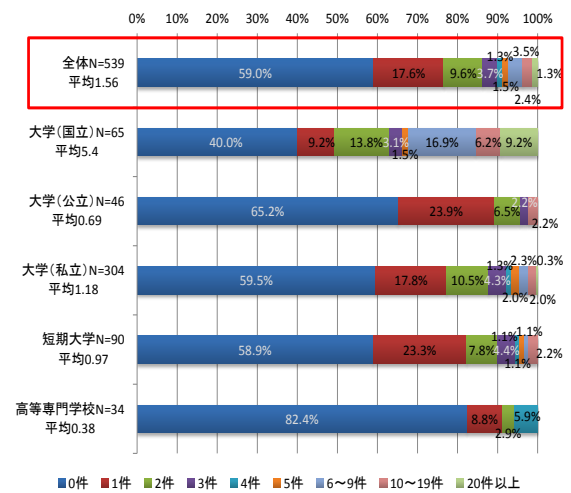
- ・教職員の行政の各種委員会参加に関しては、ほぼすべての学校で行われていた。委員会参加より高い貢献度が求められる行政の基準・計画づくりの参加は約半数であった。
- ・参加テーマとしては教育や都市計画分野での参加比率が高く、活動地域は学校所在の市区町村と都道府県での活動が中心であった。
- ・1校当たりの自治体との包括協定締結数は平均 2.78 件、部署・部局協定は平均 1.56 件であり、特に国立大学の締結数が多かった（図表 0-5）。
- ・課題としては、「特定の教員に依頼が集中する」との回答が最も多かった。

図表 0-5 各学校が自治体と締結する協定の件数[協定種類別]

【学校種別 包括協定数】



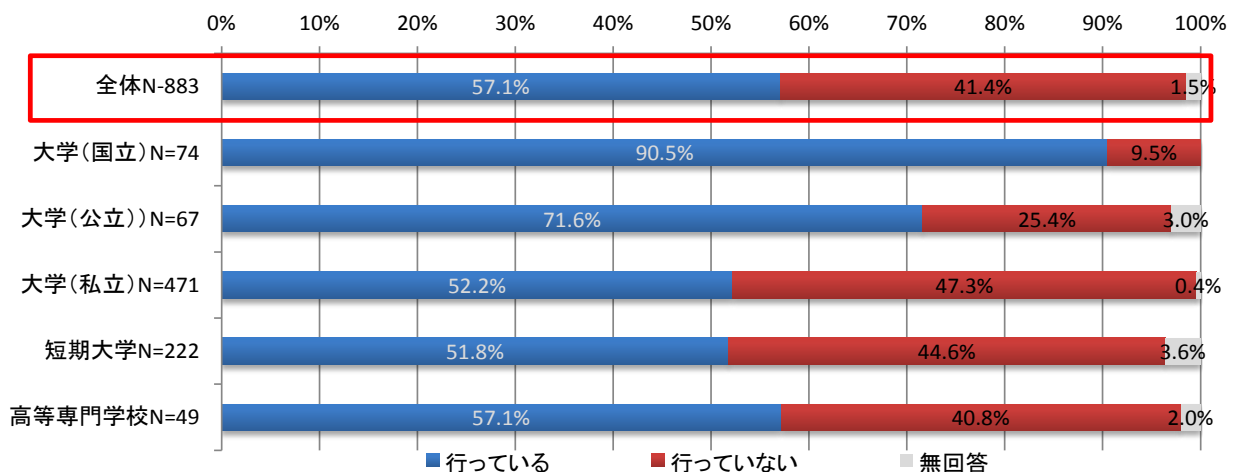
【部署・部局協定数】



### 3. 専門人材の育成（本編 P. 46～）

- ・過半数の学校で社会人等の専門人材育成に係る講座が開催されており、特に国立大学では9割で実施されており（図表 0-6）、テーマは教育、医療分野が多かった。
- ・有料講座数では経営学関連、無料講座数では教育、医療分野が多かった。また、受講者数、協力教員数とも教育分野が最も多かった。
- ・教員へのインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）は、約半数の学校で措置されていた。中でも国立大学と公立大学では6割以上であった。
- ・課題としては、「専任教員数の不足」との回答が最も多かった。

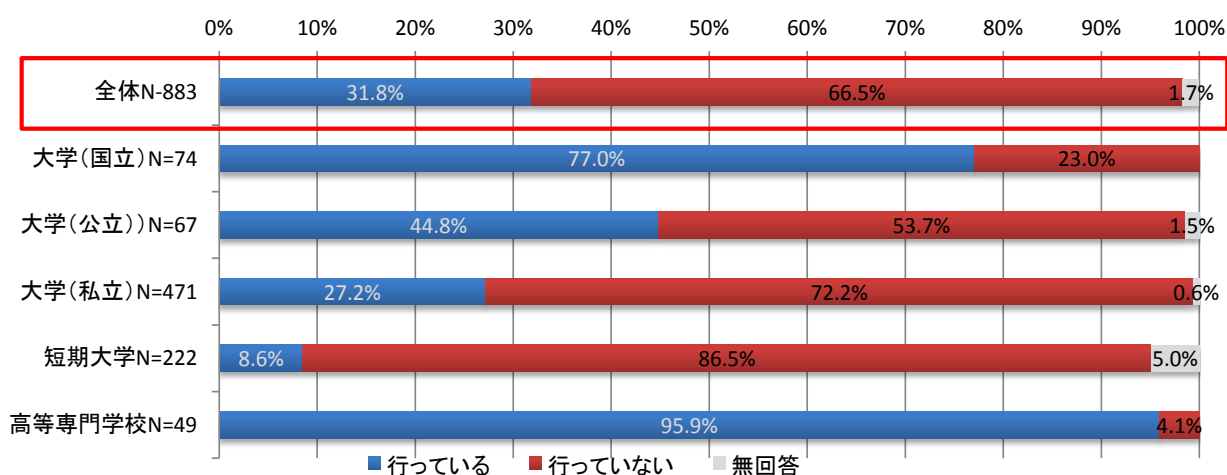
図表 0-6 専門人材の継続的な育成状況（単一回答）



#### 4. コンサルティング・技術指導の現況（本編 P. 55～）

- ・コンサルティングや技術（学術）指導・技術相談を行っている学校の割合は31.8%であった。高等専門学校（95.9%）、国立大学（77.0%）での実施比率が高かった（図表 0-7）。分野における実施比率では工学が最も多く、次いで農林水産学、医歯薬学の順であった。
- ・活動の管理ルールは、国立大学・公立大学・高等専門学校では比較的整備されているが、私立大学・短期大学ではあまり整備が進んでいない。
- ・活動に対する費用の徴収では、無償対応の比率が半数以上であり、特に高等専門学校、短期大学、公立大学ではその比率が高い。
- ・教員へのインセンティブ（人事評価や処遇への反映、予算の割り当て、表彰など）の付与は、6割以上の学校で行われていなかった。
- ・活動に関する課題としては、「教員に対する評価方法が確立していない」や「活動に対する規程がない」という制度上の問題の他に、「教員数不足」や「その後の共同研究に結びつかない」との回答も多かった。

図表 0-7 コンサルティングや技術指導等の実施状況（単一回答）



#### 5. 総括（本編 P. 66～）

- ・社会・地域貢献に関する取組分野としては「公開講座」、「講師の派遣」、「地域活性化活動への参画」など様々な分野で行われていた。特に理工学や医歯薬学等の理系学部を含む総合大学の多い国立大学において多様な取組がなされていた。
- ・各校において組織体制や運営管理の整備が比較的進んでいた。ただし、コンサルティング・技術相談では実態把握や評価及び規程の制定があまり進んでいなかった。
- ・教員に対するインセンティブの付与では、国公立大学においては比較的措置が取られているが、私立大学や短期大学ではインセンティブが付与されていない学校が多かった。
- ・研究活動との関連として、第3グループ、第4グループは社会・地域貢献活動に対する教員の参加比率・参加意欲が相対的に高く、都道府県および市町村を中心に積極的に活動していた。

- 科学技術政策研究所（2011、p24～25）の調査結果では、第 3 グループの大学で教員が社会サービスに割く時間割合が最も高かったが、今回の調査結果でも「教員が社会・地域貢献の取組に忙殺される」との回答が他グループより高く、当該調査結果を裏付けるものとなった。第 3 グループは教員の参加比率も高いが、「社会や地域の求めるニーズに学校が対応できない」を課題とする比率が比較的高く、所在する都道府県からを中心に多くの地域問題が持ち込まれ、対応しきれない状況である可能性がある。
- 社会・地域貢献活動の課題としては、教職員や資金の不足との指摘が多かった。その中で国立大学では、課題として「収入や外部資金を得ていない」との回答が相対的に多く、同時に活動の効果・メリットとして「外部資金の獲得につながる」を多く挙げているため、社会・地域貢献活動を実施するために外部資金を積極的に獲得したいという意思が強いと考えられる。
- 社会・地域貢献活動に関して、国立大学で活動が活発であり、組織の整備、規程の制定、インセンティブの付与等も比較的行われていた。しかしその運営実態面では、資金面や人員面で苦しい大学が多い。今後、更に社会・地域貢献活動を展開するためには、人的・予算的なリソースの確保が、重要な課題となるであろう。
- 私立大学・短期大学では、運営組織・マネジメントに関する課題が指摘できる。特に、コンサルティング活動に代表されるように、教員に対する評価方法や活動等に対する規程がないといった、制度の整備が進んでいないことが、活動の展開を阻害している要因の 1 つと考えられる。
- 社会・地域貢献活動は、その活動にとどまらず、次の展開として教員の研究活動や学生の教育への展開が求められている。社会・地域貢献の取組を単体として捉えるのではなく、研究・教育につながるシステムとして捉える必要がある。
- 社会・地域貢献活動は、学校種別や規模により活動内容に多様性がみられた。社会・地域貢献は、統一的な基準を設けて標準化を図るより、学校の組織特性や地域環境・ニーズに合わせた多様な取組を支援していくことにより、その取組がより活性化すると考えられる。